



守屋多々志作  
「牡丹燈記」

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

### 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

<インターネットURL>  
大垣市議会 検索

右：水都まつり 左上：すのまた天王祭 左下：もんでこかみいしづ



## 第2回市議会定例会 平成27年度一般会計 補正予算などを可決

第2回市議会定例会を6月1日から15日までの日程で開催しました。初日には大垣市監査委員の選任についてなど2議案を先議した後、市長から平成27年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。8日には11名の議員が市政運営に関する一般質問を行い(2、3面に掲載)、10日から12日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。15日の最終日には、各委員長から審査結果の報告を行い、市長提出議案11議案を原案どおり可決、安全保障法制案に関する意見書採択を求める請願書を不採択とし、閉会しました。

### 定例会日程

- 6月1日 本会議 (提案説明)
- 8日 本会議 (一般質問)
- 10日 子育て支援日本一対策委員会  
市民病院に関する委員会
- 11日 建設環境委員会、経済産業委員会
- 12日 文教厚生委員会、企画総務委員会
- 15日 議会運営委員会、本会議

### 委員会構成

5月8日に開催された第1回臨時会において次のとおり決まりました。

議会三役		常任委員会	
議長	石田 仁	企画総務委員会	文教厚生委員会
副議長	山口 和昭	委員長 岡田まさあき	委員長 中田 ゆみこ
監査委員	粥川 加奈子	副委員長 空 英明	副委員長 北野 ひとし
		委員 中田 としや	委員 山口 和昭
		〃 粥川 加奈子	〃 笹田 トヨ子
		〃 日比野 芳幸	〃 岡本 敏美
		〃 石田 仁	〃 石川 まさと
		経済産業委員会	建設環境委員会
委員長	日比野 芳幸	委員長 横山 幸司	委員長 田中 孝典
副委員長	丸山 新吾	副委員長 丸山 新吾	副委員長 関谷 和彦
委員	岡田まさあき	委員 川上 孝浩	委員 長谷川 つよし
〃	横山 幸司	〃 林 新太郎	〃 岩井 哲二
〃	高橋 滋	〃 高畑 正	〃 高橋 滋
〃	林 新太郎		
〃	高畑 正		
		特別委員会	
		市民病院に関する委員会	子育て支援日本一対策委員会
		委員長 岩井 哲二	委員長 笹田 トヨ子
		副委員長 長谷川 つよし	副委員長 空 英明
		委員 関谷 和彦	委員 北野 ひとし
		〃 丸山 新吾	〃 川上 孝浩
		〃 石川 まさと	〃 岡本 敏美
		〃 横山 幸司	

### 人事案件

◇大垣市監査委員の選任について  
田邊雅範氏(室本町1丁目)

### 条例等

◇大垣市空家等審査会設置条例の制定

市内の空き家等の対策を適切かつ円滑に実施するため、空家等審査会を設置するもの。

◇補正予算(一般会計)  
◇社会保障・税番号制度のシステム整備に係る国庫補助金配分額が引き上げられたことに伴い、システム整備委託料として1361万円を計上。  
◇本市にふるさと納税をされた市外の方に、特産品のほか、舟下りなど大垣ならではの体験利用券と交換できる県内初の「水の都大垣ポイント」制度を導入する「水都大垣ふるさと応援寄附金事業」に5000万円を計上。

### 可決された主な議案

# 一般質問

6月8日に  
一般質問を  
行いました

## 空き家の現状と対策等について

日比野 芳幸

**質問**…最近、各所で空き家が増加し、自治会などでは防災、衛生、景観等の面から問題となっている。そのため、危険な空き家の適正な管理と総合的な相談窓口の充実を求める。

また、市外からの定住を促進するため、民間と協力して使用可能な空き家をデータベース化するなど、有効利用できる仕組みの構築を提言する。

**答弁**…本市の空き家数は、約1万1200戸で、空き家率は15.6%となっている。

空き家対策については、4月から住宅課に総合窓口を設置し、関係課と連携を図りながら、空き家等の実態把握を進めるとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、助言・指導、勧告など必要な措置を講じ、適切な対応に努めていく。

有効活用については、空

き家を紹介する空き家データベースを早急に立ち上げ、運用していく。

また、市外から転入した子育て世帯を対象に新築住宅の取得支援を実施しているが、中古住宅の取得支援等の可能性についても検討していく。さらに、市民団体と協働し、古民家を有効活用する実証実験を行うなど、活用方法について研究していく。

活用が計画されている空き家



## 動物愛護について

中田 ゆみこ

**質問**…動物愛護法では、犬・猫の繁殖制限が定められている。所有者は、動物

がみだりに繁殖し十分な世話ができない場合や、清潔な環境の確保ができない場合には繁殖を防止する処置に努めなければならない。

**答弁**…犬・猫の不妊・去勢制度の導入を求める。

手術への助成については、飼い主のいない犬・猫の増加を抑制する対策の一つとして考えられるが、まずは住民の皆様が適正な飼養に努めていただくことが不可欠であり、引き続き、調査・研究を進めていく。

動物愛護については、保健所をはじめ、関係機関や地域の皆様と連携を図りながら取り組んでいく。

## 育児と仕事の両立支援による子育て日本一の取り組みについて

空 英明

**質問**…育児と仕事を両立させるには、三位一体（行政・企業・実家や嫁ぎ先）のサポートが必要である。とりわけ、官と民が各々の役割を補完する必要がある。共働き世帯にとって、3歳未満児の保育ニーズは高いが、受け入れ態勢及び、今後の整備状況について伺う。

**答弁**…近年、3歳未満児の保育所利用率が全国的に増加し、本市でも年々増加する傾向にある。平成21年度と比較して、平成26年度実績では、利用率で9%、園児数で354人増加しており、その間、北幼保育園の開園や各園の定員を増やすことにより、受け入れを拡充してきた。3歳未満児の保

育ニーズは、今後も増加していくことが予想され、平成31年度までに149人の定員増を計画している。

今後、公立、民間保育所の施設改修等にあわせて市全体として受け入れの拡充に努めていく。

北幼保育園



## マイナンバー制度の導入について

横山 幸司

**質問**…国民に一人ひとつの番号を付して、社会保障、税、災害対策等の情報を一元管理するマイナンバー制度。10月から番号が通知され、来年1月からはよいよ開始される。

今後の安全な管理体制や市民への周知、窓口での親切な対応に心掛けて、用意周到な準備に全力を挙げていただきたく、提言する。

**答弁**…来年1月から各種申請や届出等において、マイナンバーの利用がはじまり、希望者には写真付きの

個人番号カードが無料で交付される。

安全対策では、インターネットを経由した標的型攻撃が行われた場合でも、マイナンバーが流出しない仕組みをとっている。

市民への周知については、ホームページでの情報提供だけでなく、今後は、関係窓口等でのパンフレットの配付や、広報によるPRなどを実施していく。

職員に対しても、窓口での対応方法などについて、研修を進めていき、万全の体制で取り組んでいく。

## ガバメント2・0の推進について

長谷川 つよし

**質問**…ICTの活用によって、効率的な行政サービスを実現させ、市民の力を借りて身近な地域課題の解決を目指すガバメント2・0は外国で始まった取り組みで、日本でも導入する自治体がでてきた。市民協働を更に推し進めるためガバメント2・0を導入してはどうか。

**答弁**…ICTを活用した市民協働によるまちづくりを推進するため、インターネットによる市政への意見箱や各課へのお問い合わせ、政策立案過程において市民の意見を求め、意思決

定を行うパブリックコメントなどを実施している。

ガバメント2・0の推進のため専用アプリを導入した自治体では、導入コストを下げずに、幅広く市民から情報が寄せられるようになった一方で、高齢者など普段からICTを利用しない市民も多く、アプリの利用が進んでいないと伺っている。専用アプリの導入等については、今後の研究課題としたい。

## 子どもの幸せ日本一となる子育て支援施策を

田中 孝典

**質問**…子育て支援日本一は子どもの幸せ日本一を目指すものではなくてはならない。子どもたちの温かい家庭のため、男性女性とともに長時間労働をなくし、父と母と子がともにいられるよう施策を講じるべきである。また、市内で率先して取り組んでいる企業を積極的に表彰すべきである。市長の考えを問う。

**答弁**…本市では、子育てと仕事で両立できる環境づくりを推進目標に掲げ、毎年15社程度の企業訪問を行い、子育て支援施策を説明するなど、働く保護者の仕事と育児の両立支援に努めてきた。

労働時間の短縮について

は、企業訪問において、所定外労働時間の削減、年次休暇の取得促進に関する資料を提示するなど、今後も啓発に努めていく。

表彰については、大垣市男（ひと）と女（ひと）のかがやきまちづくり表彰を引き続き実施していくとともに、子育て日本一のまちを目指し、総合的かつ計画的、効果的な施策を推進していく。

妊娠初期から幼児期における支援について

粥川 加奈子

【質問】妊娠初期から幼児期に至る切れ目のない支援は重要であり、その任に就く保健師が不足しているため増員していただきたい。

また、長子が3歳未満児で入園していても、母親が育児休業を取得して第2子第3子を出産する場合は退園しなければならぬ。この制度の改革を求めるとともに、父親の産後休業取得の促進もされたい。

【答弁】本市では妊娠期による母子健康手帳の交付から出産後のすこやか赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査などへと継続的な支援をしている。その際、お母さんの気持ちに寄り添えるよう、育児に対する聞き取りを行い、必要な支援や不安の軽

減を図っている。

また、家庭訪問や電話相談において同じ保健師が対応できるように地区担当制をとっている。さらに育児支援相談員などの協力も得ながら、お母さんからのSOSをいち早くキャッチできる体制づくりに努めている。

育児休業期間中の3歳未満児の入園については、保育の必要性を認定することができないので、継続を断っているが、3歳以上児は、環境変化の影響などを考慮し、入園を認めている。

男性の育児休業取得の推進は、安心して働ける職場環境づくりなどに取り組んでいる事業所を表彰し、ホームページで紹介している。

乳幼児健康診査



育英資金の拡充について

中田 としや

【質問】33万人。876億円。これは、全国で借りた奨学金の返済が滞っている人の数と滞納額である。多

くの若者は、厳しい雇用と経済情勢のもと、奨学金を返したくても返せない状況に置かれているため、市独自の奨学金ともいえる大垣市育英資金の助成金の増額を求める。

【答弁】本市の育英資金制度は、学ぶ意欲と能力のある学生が、経済的な理由で学業を断念することのないよう、返還の必要のない助成金と無利子の貸付金による支援を行うもので、平成26年度においては、80人の方の利用があった。

助成金の増額や、助成と貸付の割合の見直しについては、新たな財源を確保する必要が生じるため、今後の研究課題としたい。

本市の学生が経済的な不安を抱えることなく、安心して学ぶことができよう、制度を維持するとともに、周知に努めていく。

公共施設の安全管理について

北野 ひとし

【質問】本市では施設を整備する中で、設計から使用までの各行程において、二重三重の安全チェックの機能を設けている。しかし、明らかな危険源を見逃し排除できていない。特に子どもが使用する保育園等は問題と考える。安全管理の機能

に問題があるのか、運用する人の問題なのかを解析し改善することを提言する。

【答弁】公共施設の安全確保は、行政の最も基本的な責務の一つであり、利用者の安全確保を第一に作業を進めている。

また、完成検査時には、現場での確認作業を行い、不備がある場合は対応を指示し、解消している。一方、施設の運営では、関係法令に基づき、定期点検等を実施し、安全性の確保に努めている。不具合が生じた場合には、迅速に改善し、類似施設で同様のことが発生しないよう情報共有を図っている。

保育園等の安全管理でも、専門業者による定期点検の実施、職員による日常点検を行っている。また、地域の代表者で構成される評議員会から、ご意見をいただき、不具合や危険な箇所等の排除を図っている。

養老鉄道存続問題について

笹田 トヨ子

【質問】養老鉄道は600万人以上の人が通勤通学等に利用し、西濃地域のインフラとして重要な役割を果たしている。廃線ともなれば中心市街地活性化や教育・福祉など市民生活に大きな

養老鉄道



影響を与えることになる。本市が中心自治体として国・県に養老鉄道の存続支援のため働きかけることを求める。

【答弁】養老鉄道は、近年の少子化や車社会化の進展などにより、経常赤字が毎年9億円を超え、沿線市町で財政支援を行っている。

昨年度、近畿日本鉄道株式会社より、平成29年度から鉄道施設を地方公共団体が保有管理し民間が運営する公有民営方式へ事業形態を変更する提案を受けた。

沿線市町は、県とともに養老線検討委員会を設置し、専門家の知見を取り入れた検討を行ったところ、多くの課題が指摘された。

公有民営方式という事業形態では、人口減少社会が進む中で、将来増加する赤字負担額について、市民の皆様にご理解いただけるのかなど、非常に多くの課題があると考えており、慎重に検討していく。

発達障がい支援について

岡田まさあき

【質問】発達障がい対策は、早期の発見・療養・支援が重要であり、社会福祉課の発達支援グループが成果を上げている。療育機関であるひまわり学園の改築、相談医師の後継養成並びに加配の教員などの人材育成を図りたい。

義務教育後の支援として、スマイルブックや個別支援計画の高校への引き継ぎを求める。

【答弁】早期発見、早期対応では、保健センターでの1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査時に、個別や集団での様子を確認しひまわり学園の紹介をしたり、5歳すこやか相談では必要に応じて医療相談などを実施したりしている。

ひまわり学園の建物については、建築から43年が経過しており、改築の検討をしている。

人材育成については、小中学校の全職員や発達障がいのある児童生徒をサポートする全ての支援員、保健師を対象に、毎年、研修会等を実施している。中学校から高校への引き継ぎについては、高校側や保護者への理解を得るなどの問題もあり、今後の研究課題としたい。

